

関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン（案）

～学研都市の新たな展開を目指して～

平成 1 8 年 3 月

関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会

～目 次～

はじめに	1
第Ⅰ部 学研都市の目指すべき方向	2
第1章 学研都市の課題	2
1. 現状の課題	3
2. 新たな要請と課題	4
第2章 学研都市の理念	5
1. 学研都市の理念	5
2. サード・ステージ・プランの視点	6
第Ⅱ部 理念の実現化に向けた取り組みの方向	6
第1章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して	7
1. 「持続可能社会のための科学」（自然－人間共生のための科学） の推進	7
2. 国際研究開発拠点としての学術研究の推進	8
3. 産学官連携による新産業の創出	8
4. 文化拠点の高度化と新たな文化学術研究の推進	10
第2章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して	11
第3章 未来を拓く知の創造都市の形成	12
1. 目指すべき都市像－「知の創造都市」	12
2. 良好な街並み及び都市的サービスの向上	13
3. 自然環境の保全及び市民活動の展開	14
4. 学研都市における「フィールドの多様な展開」	14
第4章 学研都市の活動を支える都市基盤及び交通基盤の整備促進	15
1. 都市基盤の整備促進、未利用地の有効活用	16
2. 交通基盤の整備促進	16
第5章 「建設推進・高度な都市運営」への新たな展開	17
おわりに	19
参考資料 1 関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会委員名簿	23
参考資料 2 関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会幹事会名簿	24

はじめに

関西文化学術研究都市（以下「学研都市」という。）は、「文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資する」ことを目的にその建設が進められてきた。初めて学研都市の構想が動き出したのは、1978年の「関西学術研究都市調査懇談会」（奥田懇談会）の提言からであり、その後1983年に京都、大阪、奈良の3府県、経済団体などによって設置された関西文化学術研究都市建設推進協議会のもと、構想が具体化され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の公布施行を経て、我が国における国家プロジェクトとして本格的に都市建設が進められることになった。

現在では進出機関数は約250¹に達し、産学官連携による多くの成果も生まれ、我が国の文化学術研究の進展に大きく貢献しているところである。また人口も約22万人²に達し市民やNPOによる活動も年々盛んになり、緑とのふれあいや知的で文化的な交流など、学研都市らしいライフスタイルも生まれつつある。

しかしながら21世紀を迎え世界は今、厳しい局面を見せ始めている。経済のグローバル化や情報通信技術の不断の進展は、国境なき人、モノ、情報の交流を生む一方で、世界規模での競争を激化させつつあり、また世界各国の急激な経済成長や人口の増大が予想される中で、地球環境問題のさらなる深刻化と食糧危機やエネルギー危機が、現実味を帯びて語られるようになってきた。

一方我が国は、人口減少時代を迎えさらに超少子高齢社会とも言うべき時代に突入しようとしているが、こうした中であっても、今後社会経済面での活力を維持しつつ先進国の一員として、世界規模の諸課題に対する処方箋を先導して示し、人類に貢献していく責務がある。そのため我が国の文化をさらに磨き上げるとともに、自然科学のみならず人文・社会科学のさらなる進展とその総合化に取り組み、物質的充足の追及から精神的豊かさへの希求にシフトさせるような、これまでにない価値観を探求・発信していくことが必要である。

関西は我が国の文化・学術研究・産業の一大集積地であり、そのポテンシャルは世界トップ10の主要国にも匹敵するとともに、アジア諸国との歴史的文化的な交流の深さや地理的な近接性といった特長を有する我が国を代表する中心地の一つである。なかでも学研都市は文化学術研究の拠点として、他の地域と連携しながら我が国の社会経済の発展に寄与し、世界的責務を先導

して果たす役割を担っている。

このような背景と視点のもと、1996年の「セカンド・ステージ・プラン」の策定から既に10年が経過し、学研都市は総合力の発揮や高度な都市運営の実現など、新たな段階（サード・ステージ）を迎えようとしている。特にこれからの10年は、まさに学研都市にとって我が国及び世界に貢献する都市に成長できるか否かを左右する極めて重要な期間となる。

そこで昨年度に開催した「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会³」の提言を踏まえ、今回「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」（～学研都市の新たな展開を目指して～）（以下「サード・ステージ・プラン」という。）を策定し、今後概ね10年間における学研都市の取り組みの方向をここに示す。策定にあたっては大学、経済界、行政等から構成される策定委員会を3回、幹事会を5回開催するとともに、意見募集やヒアリングを実施して広く国民から意見をいただいた。

文化、学術研究及び産業のあらゆる面で革新と協調が必須となるこれからの時代、学研都市が持続可能な社会の実現に積極的に貢献し、また世界に冠たる科学技術創造立国としての日本の地位確立を目指していくためには、学研都市ひいては関西全体が一丸となってサード・ステージ・プランに全力で取り組むことが不可欠である。

このサード・ステージ・プランが学研都市に関わる関係者の共通認識や市民の街づくりへの参画に資するとともに、将来の学研都市の建設や高度な都市運営、都市活動に関する諸施策に反映されることを期待する。

第 I 部 学研都市の目指すべき方向

これからの学研都市における課題を把握した上で、学研都市の理念及びサード・ステージ・プランでの視点を整理し、サード・ステージにおける目指すべき方向を示す。

第 1 章 学研都市の課題

学研都市は着実に都市としての機能や施設の集積が図られ、市民やNPOまたは立地機関をはじめとした多様な交流連携が活発に行われるようになってきたが、一方で産学官連携による総合力の強化や都市・交通基盤の整備

充実などについては、まだまだ十分な状況にはなっていない。

また新産業の創出や創造的な都市活動の展開、さらには国際競争力の強化や都市運営の高度化など、学研都市の新たな要請についても、対応が十分な状況になっていない。

1. 現状の課題

(1) 都市として総合力の発揮が不十分

今日学研都市では我が国を代表する大学や研究機関、企業の集積が進みつつあるものの、関西各地の研究機関や産業集積地との連携、学研都市内外への情報発信やこれを支える体制・組織などがまだ不十分な状況であり、学研都市として総合力を発揮するまでには至っていない。

(2) 都市の賑わいや機能の不足

ここ数年学研都市では、交通基盤の整備や商業施設の立地が進み、日常生活における利便性も徐々に向上しつつあるが、一方で市民や研究者からは福祉施設、スポーツ・レクリエーション施設、文化施設等の充実について要望が寄せられているところであり、まだ都市としての集客・交流機能等で不十分な状況にあることが伺える。また中心地区である精華・西木津地区などでも少なからず未利用地が残っており、都市としての機能や賑わいの発揮といった面や景観形成上からも課題を残している。

(3) クラスタ⁴整備の遅れ

今日まで学研都市内の12地区(3,600ha)のクラスタのうち10地区(2,364ha)で事業が着手され、全体で1,632haが整備済みまたは概成⁵となっている。しかしながら未整備のクラスタも依然あり、施設の誘致や周辺市街地と一体となった街づくりの推進、さらにはクラスタ間の道路ネットワークの形成等で大きな支障となっている。

(4) 交通基盤整備の遅れ

学研都市では京奈和自動車道や第二京阪道路の一部供用、近鉄けいはんな線の開業等により、以前に比べ移動における利便性が大幅に改善されてきたところである。しかしながら一方でまだ整備を必要とする区間も多く、道路では広域幹線道路の第二京阪道路の大阪側区間や学研都市連絡道路(一般国道163号)⁶、クラスタ間を連絡する道路などが未整備であるため、学研都市内外の交流連携にとって大きな支障となっている。また鉄道については公共交通サービスや利便性といった面で、バス路線については鉄道との接続や各クラスタ間の連絡等で、検討すべき課題が見られる。

2. 新たな要請と課題

(1) 新産業の創出

従来、企業においては、基礎研究、応用実用研究から開発の段階を経て、インキュベーションによる起業支援や事業化産業化が行われてきたが、近年では大きくスタイルが変化し、基礎研究から事業化産業化に至るまでの各段階が同時並行的に行われるようになり、また研究段階にあっても試作生産機能を必要とするようになってきている。

学研都市では、これまで研究段階においては「知的クラスター創成事業⁷」等の共同研究により大きな成果を挙げてきているが、インキュベーション⁸から事業化産業化に至る段階では取り組みがまだ試行的であり、必ずしも体制が整った状況にはなっていない。今後学研都市が新産業の創出に向けた取り組みを行う上で、学研都市内外における産学官連携を促進するための体制や、ベンチャー⁹をはじめとした企業の支援・育成などが、大変重要な課題となる。

(2) 創造的な都市活動の展開

学研都市では、文化拠点として高度な文化施設の集積や文化歴史研究などの推進に加え、最近ではけいはんな造形・芸術祭やプチコンサートなど地域に密着した市民文化が活発になってきている。

今後は様々な活力ある人材が集い、デザインや映像情報などのコンテンツ¹⁰をはじめとした新たな産業文化の振興や、自然環境、歴史文化などの地域資源を活用した幅広い取り組みなど、創造的な都市活動を展開し多彩で魅力的な街を目指していくことが求められる。

(3) 国際化に対応した都市の形成

国際化の著しい進展の中、学研都市が文化学術研究拠点として機能していくためには、世界の研究機関等と競い、また協調することによりイノベーション¹¹が連鎖的に生み出される環境を整備し、国際競争力を高めていく必要がある。

また外国人が居住する上で便利で快適な都市環境を形成することにより、研究者を海外からも積極的に受け入れていくことが求められてきている。

(4) 新たな都市運営の展開

学研都市では、立地する研究機関や企業、または都市での人口が増加し、それぞれの活動が活発化する中で、産学官連携や市民交流、国際交流、高度な都市サービスの提供など、新たな都市運営のニーズが高まってきてい

るところである。これまでの都市建設を中心的課題とした段階から、新たに都市運営についても高度な展開を必要とする段階に入ってきたと言えるが、学研都市ではこれらのニーズに応えるための体制がまだ十分には構築されていない状況にあり、新たな都市運営の展開が求められる。

第2章 学研都市の理念

学研都市の当初より続く建設の基本的な考え方を「学研都市の理念」として整理し、その実現に向けて特に重視すべき点を「サード・ステージ・プランでの視点」として整理する。

1. 学研都市の理念

今日人類の生存に関わる諸問題が懸念される中、世界では持続可能な社会の実現に向けて文化学術研究の一層の推進が求められているところである。

学研都市は建設の当初よりこうした課題に対し、地球規模での環境に関する研究や自然科学と人文・社会科学との融合による文化学術研究、さらにはパイロット・モデル都市とも言える時代を先取りした多様な試みなどについて積極的に取り組んできたところである。

サード・ステージ・プランでは、建設当初より連綿と続く学研都市の基本的な考えである「文化学術研究の拠点として、地球規模の課題に関する科学などに先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」ことについて、改めて学研都市の理念として以下の三点に集約しとりまとめる。なおこの理念は今後も長期にわたり求め続けられるものである。

①文化学術研究の新たな展開の拠点づくり

関西において培われてきた豊かな文化学術研究の蓄積を生かし、歴史、文化、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す。

②世界及び我が国の文化学術研究の発展並びに国民経済の発達への寄与

新しい関西の創生に貢献することはもとより、世界及び我が国の文化学術研究の発展並びに国民経済の発達へ寄与する。

③未来を拓く知の創造都市¹²の形成

市民や研究者の知による生産や文化の創出が促進され、日々新しい価値が創造されるとともに、先進的で自律的な「持続可能社会」での市民や研究者による住まい方や生き方が創造され発信されていく都市の形成を目指す。

2. サード・ステージ・プランの視点

これからの学研都市は、行政と立地機関及び市民との交流や学研都市と周辺地域との連携などを深め、現状の課題や新たな時代の要請等に対応した高度な都市運営のもと、総合力を高めていくことが求められている。

そこでサード・ステージ・プランでは、学研都市の理念の実現に向けて特に重視すべき点を以下の三点に集約する。

①学研都市の総合力の強化

文化学術研究機能や都市機能の向上を図り、新産業の創出による地域経済の振興や、情報発信の強化による「学研都市」としてのブランドの確立を通して、学研都市全体としての総合力の強化を目指す。

②交流連携を通じた一体性の確立

学研都市としての着実な都市形成を踏まえ、今後文化学術研究分野における広域的な交流連携や市民の多様な交流を通して、学研都市全体としての一体性を高めていく。

③都市運営に重点をおいた取り組み

学研都市としての活動の活発化や学術研究機能の強化、さらにはアジアをはじめとした国際交流や市民・研究者への都市サービスの提供など、高度な都市運営に重点をおいた取り組みを進める。

第Ⅱ部 理念の実現化に向けた取り組みの方向

理念の実現に向け、学研都市が世界に開かれた文化・学術研究・産業の中心を目指し、魅力的な活動拠点としての機能を最大限に発揮するため、以下の方向に沿って取り組みを展開する。

第1章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して

1. 「持続可能社会のための科学」(自然－人間共生のための科学)の推進

(1) 持続可能社会の実現に貢献する研究分野の重要性

地球規模での環境問題の深刻化や、これからの食糧問題、エネルギー問題などが予想される中で、自然と人間が共生し世界全体が持続的な発展を目指していくことは、人類が直面する最大の課題と言っても過言ではなく、その実現に向けて世界の英知を結集させていくことが求められている。

学研都市は、当初より「創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す」ことを理念とし、その推進に努めてきたところである。特に日本を代表する豊かな歴史や文化を有するこの地は、(財)国際高等研究所や(財)地球環境産業技術研究機構等をはじめ、我が国を代表する自然科学系、人文・社会科学系の大学、研究機関が多数立地し、国内でも類を見ない多様な知の集積がなされているところである。

これらの研究能力や豊富な歴史文化に培われた文化力を最大限に発揮し、持続可能な社会の実現に貢献する研究分野についてその推進を図り、学研都市全体としての総合力を強化し、求心力や中枢性を高めていくことが望まれる。

(2) 学研都市における「持続可能社会のための科学」(自然－人間共生のための科学)の展開

上記観点から学研都市では、今後都市内外の文化学術研究機関が連携協働して、「持続可能社会のための科学」(自然－人間共生のための科学)を統合的・戦略的な共通の研究テーマとして積極的に取り組み、新たな文化学術研究分野を先導して切り拓いていくことが必要である。

学研都市では既に30近い機関¹³が、地球科学、自然環境、食糧、農業、ライフサイエンス¹⁴等、持続可能な社会の実現に関する幅広い学術研究分野に取り組んでいるところである。今後学研都市内外の基幹的な大学や研究機関を中心に、「けいはんな 持続可能社会のための科学(自然－人間共生のための科学)推進会議」ともいうべき学際的な研究交流の場を設け、人文・社会科学系の分野も含めた総合的な科学として「持続可能社会のための科学」(自然－人間共生のための科学)の推進を図っていく必要がある。特にこのような推進会議では、研究者間の交流連携や共同体制の構築、京都や大阪等の大学や研究機関との連携等について検討するとともに、交流会議や学術会議等を開催し随時情報の発信を行っていくことが望まれる。

またこの分野に関連する学術研究機関の誘致を積極的に図っていくことも必要である。

2. 国際研究開発拠点としての学術研究の推進

学研都市では、情報通信、環境、バイオ¹⁵、物質・光量子¹⁶、ロボット等の分野において、我が国を代表する高度な学術研究機関が集積し、日本の未来ひいては人類の未来に関わる新たな学術研究や新産業の創出などが先進的に進められているところである。今後これらの分野をはじめ多様な分野において、学術研究を進めるとともに、新たな学術研究機関の誘致を図っていく必要がある。

また、奈良先端科学技術大学院大学、京都大学、大阪大学、学研都市内の研究機関等が連携し、新たに連合大学院¹⁷を組織する検討がなされているが、今後このような連携の動きを加速させ、研究者の育成や交流を促進し、学研都市での幅広い分野における研究活動を一層活性化させていく必要がある。

さらに学研都市は、「近畿リサーチ・コンプレックス¹⁸」における中核として、また我が国における国際研究開発拠点として、関西の各大学・研究機関や産業集積地及び世界各国の学術研究都市と緊密に連携し、学術研究の進展や経済の活性化に大きく貢献していくことが期待される。

3. 産学官連携による新産業の創出

世界や我が国における文化学術研究及び産業分野では、新産業の創出を目指して基礎研究と市場との距離が縮まる傾向にあるとともに、科学と技術が先端領域で重なりあいながら進化していく状況になってきている。

このような中、学研都市では、今後産学官連携の推進体制の強化、研究開発型産業施設や生産施設の立地促進、ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成などを行い、新産業の創出や地域経済の発展につなげていくことが重要である。

(1) 産学官連携の一層の推進

2002年から始まった産学官連携による知的クラスター創成事業は、100を超える機関が参加して特許187件、技術移転24件、ベンチャー企業設立11件¹⁹などの成果をあげてきた。2005年には(財)関西文化学術研究都市推

進機構や(株)けいはんな（以下「中核的機構」という。）等による学研都市全体の産学官連携組織である「けいはんな新産業創出・交流センター」（以下「交流センター」という。）が設置された。

特に今後は交流センターを核として、学研都市内外の関係機関や大学のリエゾン組織²⁰と連携を図るなど、より強化した産学官連携体制を構築していく必要がある。

また近鉄けいはんな線やJR大阪外環状線²¹、第二京阪道路等の鉄道や道路の整備により、東大阪や大阪都心さらには大阪湾岸地域への移動時間が大幅に改善されることになるため、将来は学研都市とこれらの産業集積地や大阪都心部等との共同研究・開発や人材の交流等における一層の連携強化が期待される。

（２）研究開発型産業施設や生産施設の立地促進

学研都市では、文化学術研究施設に加え、今後は新産業創出に向けた試作生産機能を有する研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設等についても、立地促進を図っていくことが重要である。

特に全国的に企業誘致競争が強まる中で、引き続き税制の優遇措置や低利融資制度を維持するとともに、規制緩和も含めた地域独自の立地促進策を講じるなど、地域及び関係機関が一体となって学研都市としての優位性をアピールしながら一層強力に誘致活動等を展開していくことが必要である。

（３）ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成

学術研究の成果を新産業の創出に結びつける上で、研究開発型ベンチャーをはじめとした企業の活動は大変重要になってきており、起業活動に関する環境整備、とりわけ技術面、人材面などにおけるベンチャー支援策の強化が一層必要になってきている。

学研都市では、先進的な研究情報や快適な研究環境などから企業の進出が相次いでいるが、新技術への事業化意欲が高いベンチャーをはじめとした企業に対して、オープンラボ²²やインキュベーション施設等により研究開発支援や起業支援を行っており、またベンチャーの立地促進を目的とした「けいはんなベンチャービレッジ²³」の建設も進めているところである。今後はこれらの施設の整備充実を図り、企業活動の活性化に伴う学研都市内での新産業の創出を目指す。また大学等による人材育成カリキュラムや研究情報のデータベース化、交流サロン等による交流促進を図ることも望まれる。

4. 文化拠点の高度化と新たな文化学術研究の推進

(1) 文化拠点の高度化

学研都市は日本固有の文化の中心である京都や奈良といった歴史地域に囲まれ、豊かな歴史文化と先進的な文化学術研究の融合した都市であり、学術研究とともに文化機能の充実が求められているところである。

(財)国際高等研究所、国立国会図書館関西館、私のしごと館など、我が国を代表する文化学術機関では、芸術・技能に関する研究や歴史的な資料収集、産業文化としての職業情報の提供など様々な活動が行われ、それぞれの分野における拠点としての役割を果たしているところである。

特に国立国会図書館関西館では、収蔵能力の拡大に向けて二期事業の推進を図るとともに、我が国におけるアジア関連情報やデジタルアーカイブ²⁴の拠点を目指した取り組みなどが期待されるところである。

(2) 歴史文化に関する研究及び国際貢献の推進

学研都市が位置する地域は我が国の歴史の宝庫であり、これまでより、文化遺産に関する保存修復、研究活動が積極的に展開されているところである。

特に奈良文化財研究所は世界有数の文化遺産保護技術を有しており、引き続きアジアを中心に文化遺産の保存修復などによる国際的な活動、国際貢献が求められる。

また平城宮跡については、朱雀門、東院庭園に引き続き第一次大極殿院の復原事業の推進を図る。また2010年には平城遷都1300年記念事業が計画されており、史跡スポットにおいて歴史上の建造物等を携帯端末で表示するなど、歴史文化と先進的な情報通信技術が融合した社会実験の実施や、アジア諸国との歴史文化ネットワークの構築による国際交流や歴史研究の推進等が期待される。

(3) 人文・社会科学と自然科学の融合

これからの文化学術研究においては、「持続可能社会のための科学」(自然-人間共生のための科学)をはじめとして自然科学と人文・社会科学の融合による取り組みが強く必要とされている。学研都市では自然科学系の大学や研究機関の立地に加え、学研都市内外に多くの人文・社会科学系の大学研究機関が集積しており、各機関の交流連携により文化遺産の保存活用、多言語による通信コミュニケーション技術、ロボット支援技術等新たな文化学術研究の取り組みが行われているところである。今後さらに生活環境、医療福祉、コンテンツ等、より拡がりをもった分野において取り組

みが期待される。

第2章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して

学研都市では国立国会図書館関西館や奈良文化財研究所において、アジア地域を中心とした国際貢献活動などが行われている。

今後我が国における国際研究開発拠点として、海外の学術研究拠点との交流連携、国際会議の開催等、海外に向けた戦略的体制を構築するとともに、外国人研究者に向けた生活支援等の都市環境の整備を図ることが重要である。

(1) 国際化に向けた学研都市の活動展開

社会経済のグローバル化に伴い、文化学術研究活動の面においても国際化の推進がますます重要になってきている。特に中国、インド、韓国、ASEAN諸国をはじめ、経済面において急速に発展しつつあるアジアは、今後確実に世界の一極を成すものと予想され、併せて文化学術研究分野においても飛躍的な発展が期待されるところである。

関西は古来より文化から産業に至るまで、アジア諸国と深い交流の歴史を有しているところであり、こうした中、とりわけ学研都市では、国立国会図書館関西館や奈良文化財研究所などアジアを中心に活動を展開している高度な学術研究施設が集中し、また2005年には北京市中関村科技園区²⁵との交流協定が締結されるなど活発な交流活動が展開されつつある。今後学研都市は、アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指し、国際交流や国際貢献について一層その役割を果たしていく必要がある。

そこで内外に開かれた国際研究開発拠点として、アジアをはじめ世界各国の学術研究拠点等と共同研究や共同開発を推進するとともに、海外企業の誘致や投資の促進、国際会議の開催、海外からの研究者の受け入れ等を図るとともに、さらには学研都市の活動に関する情報を積極的に海外へ発信するなど、国際化に向けた戦略体制の構築を図っていく必要がある。

(2) 国際化に向けた都市環境の整備

外国人研究者の受け入れのための環境整備として、外国人研究者とその家族の滞在施設として、大学の宿泊施設や都市再生機構の賃貸住宅の活用を図るとともに、家族のための教育環境の整備について検討していくことが必要である。またけいはんなプラザ等における相談窓口や国際交流サロ

ンの設置の検討が求められる。さらに今後国際都市としての生活環境の形成に向けて、関係行政機関等と連携し、多言語表記による公共施設の案内板やホームページ、災害マップの作成等を推進する必要がある。

なお外国人のニーズに対するきめ細かなサービスの充実にあたっては、これまでも国際交流ボランティアや様々なNPOが中心となって、多様な国際交流イベントや日本語教室等の活動が行われているところであるが、今後はこれらの団体とより緊密な連携を図り、国際交流を一層推進していくことが必要である。

第3章 未来を拓く知の創造都市の形成

1. 目指すべき都市像—「知の創造都市」

学研都市は、生駒山系や木津川をはじめ、里山や田園等の豊かで多様な自然・緑に恵まれた地域であり、また世界遺産を含め我が国文化財の大半を有する歴史文化の宝庫でもある奈良や京都に隣接し、さらには、高次都市機能の集積する大都市大阪、京都に近接するという、極めて恵まれた位置にある。

学研都市の整備にあたっては、文化学術研究機能の拠点形成と併せて、このように恵まれた環境、ポテンシャルを最大限に活用し、我が国を代表し世界のモデルとなる街づくりを目指していく必要がある。このため、計画的に整備されるクラスター地区と周辺地区を合わせた学研都市全体について、調和のとれた街づくりを進めることが不可欠であり、目指すべき都市像を明確にし共有していく必要がある。

学研都市はこれまで、「パイロット・モデル都市」として、文化学術研究活動の集積と住宅建設を一体化した21世紀にふさわしい都市建設について取り組んできたところである。今後においては、居住者や立地機関が着実に増えていく中で、より都市住民・都市生活に焦点をあて、市民や研究者の知による生産や文化の創出が促進され、日々新しい価値が創造され続けるような都市であるとともに、街づくりにおいても先進的で自律的な「持続可能社会」での市民や研究者による住まい方、生き方が創造され発信されていくことが求められる。このような街づくりと住まい方を「知の創造都市」として学研都市の目指すべき都市像とする。

知の創造都市の形成に向けては、施設立地や住宅・宅地の供給及び周辺

市街地の再整備にあたって、省エネルギー・省資源・ゼロエミッション²⁶等に配慮した低負荷型の街づくり、歴史文化・自然環境と調和した良好な住まい・街並みの実現を目指していくことが必要である。また実証実験や体験し学ぶ新たな観光のように、多様な主体によって学研都市のフィールドを活用し、創造の場の形成を図っていくことも必要である。さらに街づくりにおいてはその基盤となる交通政策との調和が不可欠であることから、交通面において公共交通重視の施策を総合的に推進していく必要がある。

一方、これらの都市環境や社会基盤整備の考え方のみならず、個人の住まい方、コミュニティ活動といったソフト面においても「持続可能社会」における新たなライフスタイルを創造・発信していくことが求められる。例えば、周辺の豊かな山林や里山、田園環境について保全・活用を図りながら、自然と共生する人々の住まい方のアイデアを募集し優良な住まいの提案について地域に広く根付かせるような市民活動、研究機関と地域社会の交流を通じて持続可能な社会のあり方を地域で議論していく活動、または公共交通重視に対する啓発活動を推進していくことなどが望まれる。さらには文化・学術研究・産業または市民・研究者等による重層的なネットワークの構築を図っていくことも必要である。

以上のような施策を総合的、一体的に進め、近接する大都市の高次都市機能サービスや地域の歴史文化環境の恵みをもとに享受し、自然共生型でありながら先端的学術成果に触発を受けて生活の中で実践できるような、学研都市独自の新たなライフスタイルの確立を目指していくことが必要である。

2. 良好な街並み及び都市的サービスの向上

(1) 良好な住まい及び街並みの形成

学研都市は今後の街づくりのモデルとして、環境共生や省エネルギー等の先進的な低負荷型街づくりや、高齢者等に配慮した人に優しい都市空間の形成を目指していく。

また京阪奈丘陵及びその周辺の歴史、文化、自然環境との調和を目指し、地区計画等による街並みの形成・保全を図るとともに、シンボル道路の沿道や主要駅前において、「学研都市らしい」良好な景観形成を誘導するための仕組みを検討していく必要がある。

(2) 生活の利便性及び都市的サービスの向上

精華・西木津地区は、学研都市の中心クラスターとして、市民交流や都

市内外に向けての情報発信等、都市全体の運営に関する機能の強化を行う。また各クラスターにおいても、増加する居住者への生活の利便性を高めるため、地区センターを設け生活支援施設や市民交流施設の充実を図る。

学研都市のエントランスゾーンであるJRや近鉄の主要駅を中心に、商業施設等の生活サービス機能を充実させることにより、駅を中心とした賑わいの形成を図る。また道路整備等によりこれらのエントランスゾーンとクラスターとの連携を強化し、一体的な利便性や賑わいの向上を図る。

3. 自然環境の保全及び市民活動の展開

(1) 自然環境の保全等

クラスター型の開発を進めることで、生態系への影響を最小限にとどめ、学研都市内に残る山林や里山等について自然環境の保全を図る。また市民農園等の活用やフィールドミュージアム²⁷の展開等により、市民が緑とふれあう活動を一層推進する。

(2) 学研都市の資源を活かした市民活動の展開

学研都市における多様な主体間や分野間における知的交流を推進するため、市民、NPO、企業、行政の交流ネットワークの構築を図る。また市民やボランティア、NPOと文化学術研究機関の連携による各種のイベントや、歴史・文化活動について一層の推進を図るとともに、大学や研究機関のネットワークによる市民大学等の開設、科学イベントセミナーの開催等、学術研究機能を活かした新たなコミュニティ活動についても検討する。

4. 学研都市における「フィールドの多様な展開」

(1) 「実証実験」のさらなる展開

実証実験²⁸は、研究分野における成果の検証や産業分野における製品化の可能性の検討、行政分野における政策評価等、いずれも今日の社会環境において大変重要なプロセスとして位置づけられる。

学研都市は計画的に整備が進められてきた都市であるため、良好な都市基盤、研究所等に隣接した住宅地の展開、そこで生活する市民の先端技術に対する関心の高さ、さらには周辺に既成市街地や農村環境が広がっていることなど、様々な環境での実証実験が可能な地域となっている。

これまでも、環境に優しい交通手段の利用促進を目指したITS²⁹や生活支援ロボット等の実証実験を行ってきたところである。今後はこれ

らの実験に加えて、少子高齢社会における高齢者や子育て世代を支援する都市環境の整備、環境負荷の小さな都市の構築、安全・安心な環境づくりなどの新しい試みに関する実証実験を展開し、街づくりの面で現代の都市が直面する諸課題の解決に貢献していくことが重要である。

これらの展開にあたっては、市民やNPO等の協力のもと関係者による推進のための協議の場を設け、実証実験参加のモニターの事前登録や実験エリアの指定、実験に伴う各種規制に対する許認可や基準の緩和等を円滑に進めるための体制や支援策について検討し、実証実験のさらなる展開を図っていく必要がある。

(2) 「体験し学ぶ新たな観光」の推進

学研都市では平城宮跡や私のしごと館など、25 を超す体験型学習施設や視察可能な大学・研究・産業施設³⁰が集積しており、体験学習や産業観光として年間 50 万人³¹を超える来街者がある。さらに近鉄けいはんな線の開業により大阪方面とのアクセスも格段に向上し、来街者の大幅な増加も期待される。

これらの施設の公開は、学研都市にある知的資源の社会貢献として、また研究活動の情報発信や学研都市のブランドの強化として重要である。また来街者の増加により、新しい人的交流が生まれ、学研都市の賑わいの形成に大きく資することになる。なお平城遷都 1300 年記念事業では、様々な参加体験型の交流イベントなどが計画されており、多くの来街者が予想される。

そこで今後関係者を中心とした協議の場を設け、「体験し学ぶ新たな観光」の推進に向けて、インフォメーションや広報機能の強化、目的別観光コースの設定、サイン計画の取り組み等について検討していく必要がある。

特に学研都市は京都や奈良の修学旅行のルート上に位置することもあり、子ども達に文化学術研究活動や成果を分かりやすく紹介する試みを行い、子ども達の科学への関心を高めていくことが必要である。

第 4 章 学研都市の活動を支える都市基盤及び交通基盤の整備促進

学研都市における学術研究活動や市民活動を支えるため、関連する道路、公園、上下水道、河川等の公共施設の整備や土地区画整理事業等による面的な基盤整備を推進し、併せて鉄道・バス等の公共交通サービスの充実・強化を図る。

1. 都市基盤の整備促進、未利用地の有効活用

(1) 主要なクラスターの早期形成

整備途上のクラスターである南田辺・狛田地区や木津地区、高山地区等については、自然環境や農村環境と調和を図りながら、文化学術研究施設、研究開発型産業施設、住宅等について整備を進める。なお事業化していないクラスターについては、社会経済情勢やニーズを勘案した上で、今後のあり方や事業手法を検討していくことが望まれる。

整備済みの地区にある未利用地については、早急にその解消を図るため個々のクラスター毎に土地利用の考え方を再整理し、街並みや景観の保全に配慮しつつ、大学や研究機関または研究開発型産業施設等の誘致を行う。また研究成果の活用を目指すベンチャー等の立地に向けた用地の分割や、必要に応じて良好な住宅地等への利用転換を図ることなどについても検討していく必要がある。

(2) クラスター周辺地区における基盤整備

クラスターの周辺地区においては、三山木、狛田駅周辺、木津駅前について土地区画整理事業等を推進し、学研都市のエントランスゾーンとして都市機能の集積を図る。また各クラスターとエントランスゾーンとを連絡する南田辺三山木駅前線、木津駅前東線等の道路をはじめ、公園、上下水道、河川等のクラスターに関連する公共施設について整備を進める。

2. 交通基盤の整備促進

(1) 道路の早期整備

学研都市の諸活動や交流連携の推進を支える上で、道路ネットワークの形成は大変重要な要素である。特に学研都市から国土軸や関西国際空港、京都、大阪、奈良へアクセスする広域幹線道路、及び学研都市のクラスター間や主要な施設間を相互に連絡する学研都市内の連絡道路の整備は、学研都市のポテンシャルを飛躍的に高めるとともに、学研都市の一体性の確立や機能の強化を図る上からも不可欠である。

そこでサード・ステージ・プランにおいては、学研都市から概ね関西国際空港へ1時間、京都・大阪・奈良へ30分でアクセスできることを目標に、広域幹線道路について、第二京阪道路、京都高速道路油小路線の早期供用を図るとともに、第二名神高速道路や学研都市連絡道路（一般国道163号）

の整備促進を図る必要がある。またクラスター間を連絡する学研都市内連絡道路については、山手幹線等の未開通区間の供用を図り、クラスター間の連結を実現する。

(2) 公共交通サービスの充実強化、利便性の向上等

鉄道やバス等の公共交通については、通勤通学者や市民のみならず学研都市内外の多くの方々の重要な移動手段として、さらには良好な環境を確保する上からも大変重要であり、今後利用促進を図るため、サービスの充実強化に向け各種施策を講じていく必要がある。

そのうち鉄道については、京都、大阪、奈良方面とのアクセス強化を図るため、JR学研都市線など既存鉄道の利便性の向上を図る。また学研都市の窓口となるJR及び近鉄の主要駅（三山木、祝園、高の原、木津、学研奈良登美ヶ丘、学研北生駒等）については、駅舎の改良、駅前広場の整備、バリアフリー化の推進等、結節点整備を進めていく。なお近鉄けいはんな線の延伸については、今後の学研都市の施設の立地や活動展開、交通基盤としての役割等を勘案し検討していく必要がある。

鉄道を補完するバス交通については、特に学研都市内における各クラスター間や主要駅との間の路線網の充実を図るとともに、市町で運行されているコミュニティバスの路線網の再編や、企業バスの有効利用方策について検討し、公共交通としての利便性の向上、利用の促進、公共交通重視の市民意識の啓発など、幅広く施策を展開していくことが必要である。

また自家用車の共同利用等使い方を工夫したり、環境にやさしく手軽な移動手段である自転車利用の普及を図るため、レンタサイクルや自転車の共同利用等の仕組みについて検討していくことも必要である。

第5章 「建設推進・高度な都市運営」への新たな展開

学研都市は、建設初期の「構想実現段階」（ファースト・ステージ）から「都市の建設段階」（セカンド・ステージ）を経て、現在「建設推進・高度な都市運営の段階」（サード・ステージ）を迎えつつあり、今後は、関西全体で学研都市を支え・推進する体制づくり、学研都市を一体化した新たな運営組織づくり、学研都市全体の産学官連携組織の構築が求められている。

(1) 「関西全体で学研都市を支え・推進する体制」づくり

我が国における文化学術研究の拠点として、将来にわたって学研都市が大きく発展していくためには、かつて「関西学術研究都市調査懇談会」（奥田懇談会）が果たしていた役割のように、関西の各分野における大学、研究機関、経済界、行政が連携し、専門的・先進的な立場で、今日の日本と世界における文化学術研究分野の重要課題を広く討議し、学研都市に対する政策意見や必要な施策、プロジェクトの創出・提案などを随時行う強力な推進体制、すなわち関西全体で学研都市を支え、推進する「学研都市推進のための有識者会議」とも言うべき体制を構築していく必要がある。

（２）「学研都市を一体化した新たな運営組織」づくり

都市としての集積がある程度進む中で、学研都市がこの先さらに総合力を発揮するためには、３府県８市町³²が一体性を持って対応していくことが必要である。特に学研都市の建設及び運営に関する総合的な計画の推進や、施設の整備促進、事業の企画立案や情報提供・広報等の分野において、学研都市全体を１つの都市とも言うべき同一の視点でとらえていくことが重要である。今後、国、府県、経済団体、中核的機構等の関係者を中心に、「学研都市を一体化した新たな運営組織」のあり方について検討していく必要がある。

なお道路、鉄道等の交通基盤整備や都市環境整備等の広域的な事業については、特に計画づくりや整備プログラムにおいて各事業主体間での調整が重要になってくる。現在は個別の事業ごとに調整や推進のための組織があり一定の成果を上げてはいるが、今後学研都市全体を鳥瞰する視点から、上記の「新たな運営組織」ではなく、関係行政機関等により事業調整が行える仕組みを構築していくことが必要である。

（３）学研都市全体の「産学官連携組織」の構築

学研都市は今後、研究開発拠点との連携による広域クラスター³³の形成、優れた研究成果の事業化促進、産学官連携等による産業育成、国際交流の推進等の機能を強化していく必要がある。

現在学研都市には中核的機構が中心となって 2005 年より運営が開始された産学官連携のための交流センターがあるが、今後この交流センターを核に、学研都市内外の文化学術研究機関や大学のリエゾン組織との交流連携を深めるとともに、各地の研究機関や産業集積地との産学官連携を進め、また国際化の推進にあたっての運営機能の強化など、運営組織について拡充強化を図っていき、学研都市全体を所掌する産学官連携組織に高めていく必要がある。なおこのような高度な運営にあたっては、文化学術研究機関への技術的かつ経営的な助言や研究成果の事業化に向けた知識及び経験

の豊富なコーディネーター³⁴の配置が特に重要である。

おわりに ～サード・ステージ・プランの実行に向けて～

(1) 産学官及び市民あがての取り組みの強化

学研都市は、関西はもとより我が国の発展に大きく寄与する国家プロジェクトであり、今後とも国をはじめ産学官及び市民がそれぞれの役割を果たしながら連携を一層強化し、文化学術研究及び産業活動の推進に努めていく必要がある。

特にサード・ステージ・プランでは、高度な都市運営の確立が重要であり、企画調整や窓口・情報発信機能等で中核的機構の担う役割は非常に大きい。

また高度な都市運営を展開し文化学術研究活動を推進する上で、大学・研究所の、優秀かつ多様な人材や研究開発など、その果たす役割は大変重要である。さらに産業界についても、研究機関等の立地促進や新産業の創出・育成の面から学研都市を支え・推進するうえで大きな力となる。

地域振興や良好な都市環境整備を担う府県、市町、都市再生機構は、それぞれの役割分担の下、緊密な連携を図りながら戦略的な整備を展開し、今後は建設のみならず都市運営の充実強化についても積極的に取り組んでいく必要がある。

また学研都市で生活している多くの市民や立地機関は、学研都市ならではの街づくりの推進のため、主体性を持って計画の段階から都市運営へ積極的に参画していく必要がある。

(2) サード・ステージ・プランの着実な実行

サード・ステージ・プランの実効性を確保するため、「サード・ステージ・プラン事業推進会議（仮称）」（以下「推進会議」という。）を新たに設置し、産学官及び市民あがた取り組みを持続的に推進していく必要がある。特に推進会議では、アクションプラン³⁵の策定等具体的な取り組みについて実務的な観点から検討を行い、関係者が共通の認識を持ち、目標の達成に向けて行動を起こすことが重要である。また推進会議では、サード・ステージ・プランの各施策をフォローアップ³⁶するため、アクションプランについて絶えず評価と見直しを実施することが必要である。

一方今後、社会情勢の変化に伴う課題や要請に対して、学研都市全体として時機を逸せず素早く対応できる体制として、推進会議の中にテーマ毎

に分科会を随時設置できるようにし、学研都市推進に向けた基本的な枠組みについて合意形成が円滑に図られるようにすることが重要である。例えば、今回提案している「実証実験の展開」や「体験し学ぶ新たな観光」については、中核的機構、行政等を機軸にそれぞれ関係する立地機関や市民、NPOが参画した「実証実験推進分科会」、「体験し学ぶ新たな観光推進分科会」といったものを設置し、施策の推進に向けての企画立案や運営体制等について検討していく必要がある。

【用語の解説】

- 1 進出機関・企業数は約 250：平成 18 年 2 月現在の立地施設数及び入居企業数の合計。(財)関西文化学術研究都市推進機構調べ。
- 2 人口約 22 万人：平成 17 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳による集計値。(財)関西文化学術研究都市推進機構調べ。
- 3 関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会：今後の学研都市の目指すべき方向性を検討するため、平成 16 年度に設置された学識経験者等からなる懇談会。平成 17 年 3 月に提言をとりまとめ。
- 4 クラスタ：都市計画などで、道路や各種建築物を互いに関連させ、一つにまとめた区域。学研都市では文化学術研究地区のことを示す。分散配置された 12 のクラスタが有機的に連携して学研都市を構成している。
- 5 1,632ha が整備済または概成：平成 17 年 4 月 1 日現在の宅地造成など面的な整備の事業完了地区の面積。国土交通省関西文化学術研究都市建設推進室調べ。
- 6 学研都市連絡道路：一般国道 163 号のうち地域高規格道路計画路線としての指定を受けた主に学研都市区域内の約 20 km の道路。
- 7 知的クラスタ創成事業：文部科学省所管の事業。大学や公的研究機関などを核とし、関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点の創成を目指すもの。
- 8 インキュベーション：孵化。抱卵。新規に事業を起こす支援をすること。起業支援。
- 9 ベンチャー：新しいアイデアや技術によって新しく事業を起こすこと。またはその事業を展開する企業。
- 10 コンテンツ：メディアが記録・伝送し、人間が観賞するひとまとまりの情報、すなわち、映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組み合わせを意味する。具体的にはニュース、映画、テレビ番組、アニメなど。
- 11 イノベーション：革新。新たな価値を生み出す活動、新たな製品やサービスを生み出す企業の活動。
- 12 知の創造都市：「創造都市」については、C.ランドリーらにより提唱され、我が国では佐々木雅幸大阪市立大学大学院教授等により、「市民の創造的な活動に支えられ、文化と産業における創造性に富み、柔軟な都市経済システムを備えることによって、地球環境問題などの創造的問題解決を行える都市」と定義されてきている。サード・ステージ・プランでは上記を参考に、これからの学研都市の目指すべき都市像を「知の創造都市」として整理する。
- 13 30 近い機関：平成 17 年 10 月に実施された国土交通省アンケート調査結果による。
- 14 ライフサイエンス：生命科学。生物が営む生命現象のメカニズムを解析し、その成果を医療、環境、農林水産業、工業などの種々の分野に応用することを目指すもの。
- 15 バイオ：「生命」「生物」の意。他の語と複合して用いられる。バイオサイエンス（生命科学）、バイオテクノロジー（生物工学、生命工学）。近年では食糧・農業等の分野とも密接に関係している。
- 16 光子：光の要素となる粒子。
- 17 連合大学院：奈良先端科学技術大学院大学、京都大学、大阪大学及び学研都市内立地機関の連携により、産学連携、大学連携を進め、より高度な人材育成を図ることを目的に計画が進められている「大学・研究所連携」。IT 分野における連携が当面の対象。
- 18 近畿リサーチ・コンプレックス：文化・学術の中核圏域の形成のため、学研都市を中核として近畿圏の高度な学術研究機関を有機的にネットワーク化するもの。第 5 次近畿圏基本整備計画（平成 12 年、旧国土庁）で位置づけられている。
- 19 特許 187 件、技術移転 24 件、ベンチャー 11 件：平成 18 年 2 月時点。関西学研都市地域知的クラスタ推進本部調べ。
- 20 リエゾン組織：企業のニーズと、大学等の研究室、研究者のもつ技術シーズや研究テーマをつなぎ、産学連携による共同研究、技術移転等を実現させるための支援組織。
- 21 JR 大阪外環状線：大阪外環状線は既存の城東貨物線を旅客化する路線で、平成 19 年度に久宝寺一放出、平成 23 年度に放出一新大阪の開業を予定している。
- 22 オープンラボ：外部に開放された研究施設、研究拠点。
- 23 けいはんなベンチャービレッジ：インキュベートルーム（新産業創出・ベンチャー育成の拠点）に期限付きで入居していたベンチャー企業の卒業後の立地受け皿や、ベンチャー企業の立地促進を目的として、比較的規模の小さい事業用借地を提供する事業。
- 24 デジタルアーカイブ：従来の紙やフィルムなどによる様々な分野の情報を、デジタル映像やデジタル文書として保存・蓄積したもの。
- 25 北京市中関村科技園区：中国の北京に広がる大規模なサイエンスシティ。大学約 40、ハイテク関連企業約 1 万社が集積している。
- 26 ゼロエミッション：異業種間協同で地球の限られた資源の使用効率を高め、廃棄物（エミッシ

-
- ョン) がゼロになることを目指すという考え方。
- 27 フィールドミュージアム：自然や歴史資産、最先端の文化学術研究施設等地域の資産を活かし、学研都市全域に展開する博物館（フィールドミュージアム）を形成し、幅広い文化交流活動を展開する構想。
 - 28 実証実験：新しい施策や技術、サービスの開発・導入にあたって、現実の社会や使用環境において実証的に実験し、実験結果の評価を行うこと。
 - 29 ITS：Intelligent Transport Systems の略。最先端の情報通信技術を用いて、「人」「道路」「車両」を情報によって結びつけるシステム。道路交通情報通信システム（VICS）やノンストップ自動料金支払いシステム（ETC）など一部の ITS サービスがすでに運用開始されている。
 - 30 25 を超す体験型学習施設や視察可能な大学・研究・産業施設：平成 17 年 10 月に実施された国土交通省アンケート調査結果による。
 - 31 年間 50 万人：平成 15 年度の私のしごと館開館により来街者が急増（約 45 万人）、平成 16 年度に年間来街者が 50 万人を超えた。
 - 32 3 府県 8 市町：学研都市を構成する、3 府県（京都府、大阪府、奈良県）、8 市町（京田辺市、精華町、木津町、枚方市、交野市、四條畷市、奈良市、生駒市）。
 - 33 広域クラスター：科学技術政策や産業政策では、大学等の研究機関や関連産業、企業、その他団体等が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を指す。学研都市では他の研究開発拠点や産業集積地と連携して広域的なクラスターをつくることを志向している（学研都市の文化学術研究地区を指すクラスターとは別の概念）。
 - 34 コーディネーター：物事の調整・まとめ役。
 - 35 アクションプラン：計画の実現に向け、具体的な活動や事業、スケジュール等を盛り込んだ行動計画。
 - 36 フォローアップ：ある物事を徹底するために、その物事の展開を継続的に調査すること。

参考資料1 関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会 委員名簿

委員長	いむら ひろお 井村 裕夫	財団法人先端医療振興財団理事長 京都大学名誉教授
委員長代理	すずき ゆたか 鈴木 胖	兵庫県立大学副学長 大阪大学名誉教授
委員	あらまき ていいち 荒巻 禎一	関西文化学術研究都市建設推進協議会会長
	かじもと のりひこ 梶本 徳彦	大阪府副知事
	さむら ともし 佐村 知子	京都府副知事
	たていし よしお 立石 義雄	社団法人関西経済連合会副会長 財団法人関西文化学術研究都市推進機構理事長
	たなか ひさゆき 田中 久幸	独立行政法人都市再生機構理事
	つじい あきお 辻井 昭雄	関西経営者協会会長
	ながお まこと 長尾 真	独立行政法人情報通信研究機構理事長 京都大学名誉教授
	にしお てつお 西尾 哲夫	奈良県副知事
	はた のぶゆき 端 信行	京都橘大学文化政策学部教授 国立民族博物館名誉教授
	はった えいじ 八田 英二	同志社大学学長
はやし としひこ 林 敏彦	スタンフォード日本センター理事長 大阪大学名誉教授	
むらはし まさたけ 村橋 正武	立命館大学理工学部教授	
やすだ くにお 安田 國雄	奈良先端科学技術大学院大学学長	
やすはら ゆきひろ 安原 敬裕	国土交通省大臣官房審議官	

(敬称略：委員長、委員長代理以外は五十音順)

参考資料2 関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会 幹事会名簿

幹事長	むらはし 村橋	まさたけ 正武	立命館大学理工学部教授
幹事長代理	なかがわ 中川	だい 大	京都大学大学院助教授
幹事	あさい 浅井	まさと 真人	奈良県企画部学研協力課長
	いぎ 猪木	せいじ 誠二	独立行政法人情報通信研究機構 けいはんな情報通信融合研究センター長
	いなだ 稲田	すすむ 進	独立行政法人都市再生機構 関西文化学術研究都市事業本部事業部長
	くりやま 栗山	かずろう 和郎	社団法人関西経済連合会理事・経済産業本部長
	こいけ 小池	ゆきお 幸男	国土交通省関西文化学術研究都市建設推進室長
	さわき 澤木	まさのり 昌典	大阪大学大学院工学研究科教授
	すけのぶ 輔信	しょうぞう 捷三	財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事
	なかい 中井	としひろ 敏宏	京都府企画環境部文化学術研究都市推進室長
	はしづめ 橋爪	しんや 紳也	大阪市立大学大学院文学研究科助教授
	ふくもと 福本	こうぞう 康蔵	三菱東京UFJ銀行企画部部長
	まつおか 松岡	もりと 茂登	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 経営統括部長
	みやもと 宮本	しゅういち 秀一	松下電器産業株式会社秘書グループ企画渉外部長
	やすもと 安元	けんたろう 謙太郎	株式会社けいはんな代表取締役副社長
	よしだ 吉田	やすし 恭	大阪府企画調整部企画室課長
	わだ 和田	もとい 元	同志社大学知的財産センターレジソンオフィス所長

(敬称略：幹事長、幹事長代理以外は五十音順)